

## 令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人離島経済新聞社

## 1 事業の成果

第8期は「島の宝を未来につなぐ」をミッションに、国連が推奨するSDGs(持続可能な開発目標)の概念をベースにさまざまな人や組織と連携し、有人離島地域の情報発信や地域支援事業などを通じて、持続可能な島づくりのサポートを実行しました。

昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業では、積極的な事業展開が憚られる場面にも見舞われましたが、オンライン上で展開できる事業を推進するなど、事業の実施方針や手法を見直しながら、各種事業を展開しました。

第7期から重点分野とする、(1)島を担う人のスキル・ノウハウ・ネットワークづくりを支える「教育」や「育成」のサポート(2)島の社会的インフラや暮らしや経済を支えるコミュニティなど「社会関係資本」の構築や維持につながるサポート(3)島を支える人の輪を広げる「移住定住」「関係人口」「離島留学」等の出会いのサポートに加え、社会的関心が高まっている「地域留学」や「関係人口」が、有人離島地域の担い手不足解消の一手となるよう、離島地域におけるそれらの拡大・増加のサポートに力を入れました。

また、組織のミッションと重なる活動を行う多様な団体や個人と連携し、有人離島地域にとっての良き「関係人口」が集うコミュニティを形成するべく、メディア・SNSを活用した情報コミュニケーションにも力を入れました。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【52,432】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	<1-1>有人離島専門ウェブメディア『ritokey』の発行により、有人離島地域における持続可能な地域づくりのヒントとなる情報を発信。特に「移住定住」「関係人口」「離島留学」の拡大・増加に関する情報提供に注力した。	随時	インターネット上	5人	サポーター会員／一般読者・離島地域への興味関心層	年間累計約60万人	4,630
(1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	<1-2>有人離島専門フリーペーパー『季刊ritokey』の発行により、一般読者や離島地域住民と連携して収集した情報をもとにフリーペーパーを発行。設置・配布ポイントとして、離島地域の担い手候補として、島の小中学校に通う子どもたちへの配布に力を入れた。	5月/8月/11月/2月	全国171島・180自治体の設置ポイント	5人	サポーター会員／一般読者・離島地域への興味関心層	年間約6万人	12,644
(1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	<1-3>有人離島地域における「関係人口」「移住定住」「離島留学」希望者の増加・拡大のためのグッズ製作や販売を行った。	令和3年4月から令和4年3月	全国およびオンライン	3人	離島地域への興味関心者層	120人	1,157

(1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	<1-4>離島地域の価値や課題の周知につながる講演や他メディアへの寄稿活動を行なった。	令和3年4月から令和4年3月	全国およびオンライン	1人	離島地域への興味関心者層	30万人	472
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	<2-1>マッチングサポート事業として、有人離島地域での事業展開を希望する企業や団体のニーズと、連携を望む地域側のニーズをつなぐマッチングサポートを行った。	令和3年4月から令和4年3月	全国	6人	離島地域に興味関心のある企業および地域行政・住民	50人	8,295
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	<2-2>SDGs事業支援として、企業が離島地域で実施するSDGs推進事業におけるコミュニケーションサポートや実施サポートを行った。	令和3年4月から令和4年3月	全国	4人	離島地域に興味関心のある企業および地域行政・住民	100人	5,263
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	<2-3>有人離島地域に興味・関心のある層に対して、企業や行政が働きかけるPR活動のうち、関係人口・移住定住の増加や産業振興等において、持続可能な島づくりにつながるものに関する情報発信を行った。	令和3年4月から令和4年3月	全国	5人	離島地域に興味関心のある企業・行政および読者	10万人	431
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	<3-1>関係人口拡大支援事業として、関係人口の拡大・増加を目指す地域や団体に対し、有人離島専門メディアやスキル・ノウハウを活用した支援を行った。	令和3年4月から令和4年3月	北海道利尻町／沖縄県	5人	離島地域の事業者及び都市部の関係人口層	300人	3,861
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	<3-2>地域支援事業として、国や自治体が行う離島地域を対象にした地域振興施策において、ノウハウやスキルを活用したアドバイスやコンサルティング、伴走支援、運営支援を行った。	令和3年4月から令和4年3月	東京都／北海道／鹿児島県の離島地域	3人	対象地域の居住者人口	1万6,726人	11,583
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	<3-3>離島地域の産業振興につながるための情報発信や編集デザインを活用したコンサルティング業務を行った。	令和3年7月から令和4年3月	新潟県佐渡市／東京都の島嶼地域	3人	離島地域の事業者	20人	870
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	<3-4>教育交流プログラムの提供事業として、離島地域の児童を対象に、「メディア制作プログラム」を提供するとともに、他地域との交流促進のサポートを行なった。	令和3年7月から令和4年3月	北海道利尻町	4人	離島地域在住の児童	13人	1,296
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	<3-5>情報発信人材の育成事業として、離島地域で情報発信を行う団体や個人に対して、情報発信スキルやノウハウを提供する人材育成講座を実施した。	令和3年4月から令和4年2月	島根県隠岐の島町／海士町／西ノ島町／知夫村ほか	3人	離島地域在住の市民ライター	15人	1,930

(2)その他の事業

(事業費の総費用【 0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人 離島経済新聞社

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
サポーター会員受取会費	1,859,000	1,909,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	62,000	62,000
3 受取助成金等		
受取助成金	7,070,000	7,070,000
4 事業収益		
(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	1,527,394	
(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポ	14,676,215	
(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	37,948,159	
(4) その他目的を達成するために必要な事業	0	54,151,768
5 その他収益		
雑収入	2,250,000	2,250,000
経常収益計		65,442,768
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	23,076,034	
法定福利費	4,489,291	
福利厚生費	0	
人件費計	27,565,325	
(2) その他経費		
会議費	91,555	
旅費交通費	3,359,346	
諸謝金	2,164,000	
印刷流通費	3,264,486	
消耗品費	271,043	
通信運搬費	152,393	
新聞図書費	3,190	
支払手数料	210,661	
支払報酬	22,000	
租税公課	72,320	
委託費	16,423,904	
広報PR費	217,529	
交際費	4,860	
雑費	6,600	
仕入高	115,165	
その他経費計	26,379,052	
事業費計		53,944,377
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	2,250,000	
給料手当	1,926,391	

元書類收受日 令和4年6月30日

差替書類收受日 令和4年7月8日

法定福利費	289,849		
福利厚生費	45,360		
人件費計	4,511,600		
(2)その他経費			
会議費	1,650		
旅費交通費	317,194		
諸謝金	900,000		
印刷流通費	37,768		
消耗品費	189,178		
通信運搬費	497,281		
賃借料	1,923,900		
新聞図書費	33,910		
支払手数料	634,639		
支払報酬	1,414,000		
水道光熱費	80,717		
租税公課	32,553		
委託費	1,785,150		
雑費	-79,551		
保険料	101,800		
減価償却費	645,386		
支払利息	250,469		
諸会費	12,000		
その他経費計	8,778,044		
管理費計		13,289,644	
経常費用計			67,234,021
当期経常増減額			-1,791,253
III 経常外収益			
受取利息	113		
経常外収益計		113	113
IV 経常外費用			
特別損失			
前期損益修正損	7,577,193		
経常外費用計		7,577,193	7,577,193
税引前当期正味財産増減額			-9,368,333
法人税、住民税及び事業税			1
当期正味財産増減額			-9,368,334
前期繰越正味財産額			-2,502,277
次期繰越正味財産額			-11,870,611

再差替

令和5年8月8日

元書類収受日 令和4年6月30日  
 差替書類収受日 令和4年7月28日

書式第15号 (法第28条関係)

令和3年度 貸借対照表  
 令和4年 3月 31日現在

再査稽 令和4年8月28日

特定非営利活動法人 離島経済新聞社

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	8,047,805	
売掛金	8,474,155	
立替金	34,418	
前払費用	54,214	
預け金	8,490	
流動資産合計		16,619,082
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	1	
什器備品	174,745	
有形固定資産計	174,746	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
出資金	50,000	
差入保証金	50,000	
投資その他の資産計	100,000	
固定資産合計		274,746
資産合計		16,893,828
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	3,334,972	
未払金	501,704	
未払費用	2,393,610	
預り金	54,150	
仮受消費税	3	
流動負債合計		6,284,439
2 固定負債		
長期借入金	22,480,000	
固定負債合計		22,480,000
負債合計		28,764,439
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		-2,502,277
当期正味財産増減額		-9,368,334
正味財産合計		-11,870,611
負債及び正味財産合計		16,893,828

令和3年度 計算書類の注記

再差替 令和5年8月28日

特定非営利活動法人 離島経済新聞社

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品の減価償却を行う。  
 減価償却の方法は定率法とする。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	(1) 有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業	(2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業	(3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業	(4) その他目的を達成するために必要な事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	1,909,000	0	0	0	1,909,000	0	1,909,000
2. 受取寄附金	62,000	0	0	0	62,000	0	62,000
3. 受取助成金等	0	7,070,000	0	0	7,070,000	0	7,070,000
4. 事業収益	1,527,394	14,676,215	37,948,159	0	54,151,768	0	54,151,768
5. その他収益	0	0	0	0	0	2,250,000	2,250,000
経常収益計	3,498,394	21,746,215	37,948,159	0	63,192,768	2,250,000	65,442,768
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	2,250,000	2,250,000
給料手当	11,136,000	2,760,000	8,700,000	0	23,076,034	1,926,391	25,002,425
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	1,911,656	477,914	1,911,656	0	4,489,291	289,849	4,779,140
福利厚生費	0	0	0	0	0	45,360	45,360
人件費計	13,047,656	3,237,914	10,611,656	0	27,565,325	4,511,600	32,076,925
(2) その他経費							
会議費	9,831	68,394	13,330	0	91,555	1,650	93,205
旅費交通費	73,546	115,434	3,170,366	0	3,359,346	317,194	3,676,540
諸謝金	728,000	886,000	550,000	0	2,164,000	900,000	3,064,000
印刷流通費	1,393,516	1,687,470	183,500	0	3,264,486	37,768	3,302,254
消耗品費	66,989	188,941	15,113	0	271,043	189,178	460,221
通信運搬費	60,459	4,340	87,594	0	152,393	497,281	649,674
賃借料	769,560	192,390	192,390	0	1,154,340	769,560	1,923,900
新聞図書費	3,190	0	0	0	3,190	33,910	37,100
支払手数料	108,776	65,163	36,722	0	210,661	634,639	845,300
支払報酬	22,000	0	0	0	22,000	1,414,000	1,436,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	80,717	80,717
租税公課	0	28,200	44,120	0	72,320	32,553	104,873
委託費	3,881,904	7,434,000	5,108,000	0	16,423,904	1,785,150	18,209,054
雑費	6,600	0	0	0	6,600	17,380	23,980
仕入高	0	0	0	0	0	115,165	115,165
広報PR費	17,905	80,800	0	0	98,705	118,824	217,529
交際費	0	0	4,860	0	4,860	0	4,860
保険料	0	0	0	0	0	101,800	101,800
減価償却費	0	0	0	0	0	645,386	645,386
支払利息	0	0	0	0	0	250,469	250,469
諸会費	0	0	0	0	0	12,000	12,000
その他経費計	7,142,276	10,751,132	9,405,995	0	27,299,403	7,954,624	35,254,027
経常費用計	20,189,932	13,989,046	20,017,651	0	54,864,728	12,466,224	67,330,952
当期経常増減額	-16,691,538	7,757,169	17,930,508	0	8,328,040	-10,216,224	-1,888,184

元書類收受日 令和4年6月30日  
 差替書類收受日 令和4年7月28日  
 再差替 令和5年8月28日

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳  
 該当事項なし

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳  
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は-12,204,127円ですが、そのうち0円は、下記のように用途が特定されています。  
 したがって用途が制約されていない正味財産は-12,204,127円です。

(単位：円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
うみやまかわ新聞 事業助成金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	512,732	0	337,987	174,745	337,987	174,745
車両運搬具	307,400	0	307,399	1	307,399	1
合計	820,132	0	645,386	174,746	645,386	174,746

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金				0
長期借入金	5,960,000	17,422,000	902,000	22,480,000
合計	5,960,000	17,422,000	902,000	22,480,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
 該当事項なし

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項  
 該当事項なし

再差替 令和5年8月28日

令和3年度 財産目録

令和4年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 離島経済新聞社

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	8,047,805	
手元現金	66,586	
住信SBIネット銀行普通預金	841,268	
三菱UFJ銀行普通預金	102,365	
ゆうちょ銀行	618,888	
さわやか信用金庫普通預金	6,418,698	
売掛金	8,474,155	
一般社団法人ツギノバ	4,000,000	
(株)デアゴスティーニ・ジャパン	1,882,375	
(株)京阪百貨店	990,000	
知名町	933,200	
その他	668,580	
立替金	34,418	
事業費立替金	34,418	
前払費用	54,214	
さくらインターネット	4,714	
さわやか信金	49,500	
預け金	8,490	
リサイクル預託金	8,490	
流動資産合計		16,619,082
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
デジタル一眼レフカメラ 1台	1	
パソコン 8台	174,744	
車両運搬具		
ダイハツ ムーヴ	1	
有形固定資産計	174,746	
(2)無形固定資産	0	
(3)投資その他の資産計		
出資金	50,000	
差入保証金	50,000	
投資その他の資産計	100,000	
固定資産合計		274,746

元書類収受日 令和4年6月30日  
 差替書類収受日 令和4年7月28日  
 再差替 令和5年8月28日

資 産 合 計			16,893,828
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	3,334,972		
その他	3,334,972		
未払金	501,704		
その他	501,704		
未払費用	2,393,610		
その他	2,393,610		
預り金	54,150		
2021事業（法人会計）	54,150		
仮受消費税	3		
流 動 負 債 合 計		6,284,439	
2 固定負債			
長期借入金	22,480,000		
(株)日本政策金融公庫	12,480,000		
さわやか信用金庫	10,000,000		
固 定 負 債 合 計		22,480,000	
負 債 合 計			28,764,439
正 味 財 産			-11,870,611